

[研究論文]

# コロナ禍におけるロケツーリズムの現状と課題

谷脇茂樹

## 〈要 約〉

本研究では、コロナ禍における地域でのロケーション撮影の取り組みが、地域の活性化やプロモーション、観光振興に寄与しているのかどうかについて分析するため、全国組織であるNPO法人ジャパン・フィルムコミッションと一般社団法人ロケツーリズム協議会に聞き取り調査を行った。また、東京都狛江市、東京都調布市、茨城県、富山県、福岡県北九州市のロケーション支援組織への聞き取り調査の結果をもとに、コロナ禍におけるロケーション撮影の受け入れ状況、それに伴う効果、問題点・課題などについて考察した。

コロナ禍で再開した地域でのロケーション撮影は、ドラマは近場で実績のある地域に、旅や情報番組は、映像制作会社の受け入れを前向きに行っている地域で実施される傾向がみられた。また、ロケーション撮影が、宿泊施設や飲食店の新たな収入源となっていたほか、巣ごもり需要で成長を続ける動画配信サービスのロケーション撮影が増加している動きがあり、地域におけるロケーション撮影の拡大につながる可能性を有している。そして、アフターコロナに向け、観光対象として「ロケツーリズム」への関心が高まっていることがわかった。

さらに、地域内のロケーション支援組織の取り組みを通して、俳優や監督、地域住民といった様々な関係者とのネットワークを構築している自治体では、コロナ禍において新たなまちづくりへの取り組みが行われていた。地域のロケーション支援組織による様々な関係者とのネットワークの構築は、これからの地域における観光まちづくりに貢献していける可能性を秘めている。

キーワード：ロケツーリズム、フィルムコミッション、地域活性化、観光振興、富山県、茨城県、調布市、狛江市、北九州市

## 1 はじめに

### 1-1 研究の背景

新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の拡大に伴い、人の移動・交流が抑制され、経済社会活動に大きな影響が及ぼされた。その一方で、1回目の緊急事態宣言（2020年4月7日から5月25日）が終了すると、経済活動の再開を念頭に、業種別ガイドラインの作成やテレワークの推奨など、ニューノーマル時代の新たな取り組みが始まった。

エンターテインメント産業は、対面による活動が大きく制約される中で、特に映像部門では、巣ごもり需要の拡大により、動画配信サービスが飛躍的に成長を遂げるなどの効果が生まれた。一般社団法人日本映像ソフト協会と株式会社文化科学研究所が2021年5月に発表した「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2020」では、有料動画配信市場が3,973億円と、前年比65.3%の大幅増となっている（図1）。そして、テレビ配信のドラマは、1回目の緊急事態宣言終了後からは撮影が再開され、ド

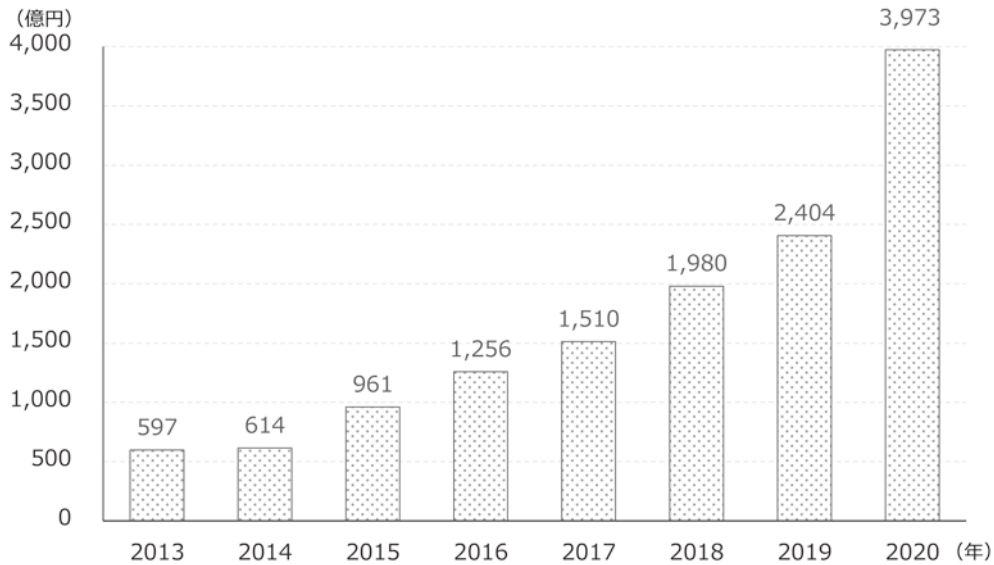


図1 有料動画配信サービスの市場規模の推移

出所：(一社)日本映像ソフト協会、(株)文化科学研究所「映像ソフト市場規模及びユーザー動向調査2020」(2021年5月)より作成

ラマ・映画等の放映も復活した。

そこで、地域のロケーションオフィスやフィルムコミッションなど映画やテレビなどのロケーション撮影（以下、ロケ撮影」という。）への支援を行う組織（以下、「FC」という。）の活動は、コロナ禍であっても地域間の人の移動・交流をはじめ、地域のプロモーションや観光振興につながるのではないかと考えた。そして、各地域のFCの取り組みを調査・分析することは、アフターコロナにおけるロケツーリズムを軸とした地域の観光振興策を検討するうえでも有益である。

### 1-2 研究の目的と方法

本研究では、コロナ禍における地域のFCの活動の現状と課題を整理し、FCの取り組みが、地域にどのような影響を及ぼしているのかについて分析することを目的としている。

手法としては、全国のロケ誘致の取り組みに関する実情や課題を把握するため、NPO法人ジャパン・フィルムコミッション（以下、「JFC」という。）と一般社団法人ロケツーリズム協議会（以下、「協議会」という。）への聞き取り調査を実施する。また、筆者が2018年から2019年に調査した富山県、茨城県、福岡県北九州市のFC<sup>1)</sup>に追加調査を行うとともに、映像関連産業が集積する東京都内の狛江市と調布市のFCへの聞き取り調査を行う。東京都内、首都圏周辺、地方という3つの分類のもと、コロナ禍におけるロケ撮影の受け入れ状況、課題、効果などを分析し、FCがコロナ禍に自地域にもたらす効果について考察する。

### 1-3 本稿の構成

第2章では、日本におけるFCやロケツーリズムの現状と、コロナ禍における映像産業の事業再開プロセスについてまとめる。第3章では、全国組織であるJFCや協議会への聞き取り調査をもとに、コロナ禍におけるFCの活動について整理する。また、東京都狛江市、東京都調布市、富山県、茨城県、福岡県北九州市のFC担当者に、コロナ禍でのFC活動の状況などに関する聞き取り調査をし、その結果を取りまとめる。そして、第4章では、調査結果の分析と総括を行うとともに、コロナ禍で

のFC活動がもたらす地域への影響や、ロケツーリズムの可能性について考察する。

## 2 日本におけるフィルムコミッション（FC）の活動について

### 2-1 FCの設置状況

FCとは、映画やテレビドラマ、バラエティ、CMなどのあらゆるジャンルの撮影を地域に誘致して、現地での撮影を映像制作会社がスムーズに行えるように支援する組織のことである。世界初のFCは、アメリカのコロラド州が1969年に設立した、「コロラド・フィルムコミッション」といわれている。日本では、2000年に初めてFCが誕生した。その後、毎年増え続け、JFCの調査では2020年11月現在、全国に設立されたFCの数は、359となっている（図2）。

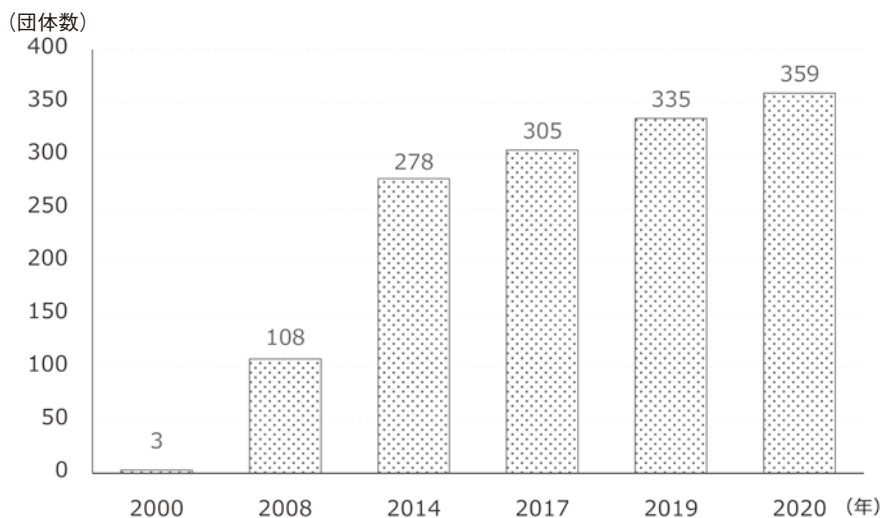


図2 全国におけるFC等の設置数の推移

出所：NPO法人ジャパン・フィルムコミッション（JFC）調査資料（2020年11月）をもとに作成

次に、都道府県別にFCの設立状況をみると、茨城県の39団体をトップに、埼玉県（33団体）、東京都（27団体）、北海道（18団体）、神奈川県（16団体）、栃木県（14団体）、千葉県（13団体）の順になっている。映像関連の事業者が東京都に集積していることから、東京都に近い関東圏での撮影が増える傾向にあり、FCの設置数も関東圏が多くなっている（表1）。

JFCでは、FCの活動を行ううえで、①非営利公的機関であること、②撮影のためのワンストップサービスを提供していること、③作品内容を問わないこと、の3つの要件を満たすこととしている<sup>2)</sup>。この3つの要件は、FCの世界組織である、国際フィルムコミッショナーズ協会（Association of Film Commissioners International, 以下、「AFCI」という。）の規約をもとにした、FC運営のための国際ルールでもある。

FCの活動は、地域内の行政機関などとの調整が求められることから、そのほとんどが非営利かつ中立的な公的機関で、日本では自治体や観光協会、商工会議所・青年会議所等を母体に組織運営を行っている。そして、FCの役割は、ロケ誘致、撮影支援のほか、ロケに使用する施設管理者や周辺住民等の理解・調整を担うことである。また、エキストラの募集や地元ロケ協力者を撮影隊から守ることや、騒音やロケ車両駐車など、周辺住民に迷惑がかからないよう、その調整を求められることが多い。

表1 都道府県別にみたFC数

都道府県	団体数	都道府県	団体数	都道府県	団体数	都道府県	団体数
北海道	18	東京都	27	滋賀県	3	香川県	2
青森県	7	神奈川県	16	京都府	6	愛媛県	2
岩手県	4	新潟県	9	大阪府	3	高知県	1
宮城県	2	富山県	6	兵庫県	11	福岡県	7
秋田県	8	石川県	3	奈良県	2	佐賀県	2
山形県	3	福井県	4	和歌山県	3	長崎県	1
福島県	4	山梨県	3	鳥取県	1	熊本県	3
茨城県	39	長野県	9	島根県	3	大分県	4
栃木県	14	岐阜県	7	岡山県	8	宮崎県	1
群馬県	9	静岡県	12	広島県	7	鹿児島県	3
埼玉県	33	愛知県	10	山口県	9	沖縄県	4
千葉県	13	三重県	12	徳島県	1	合計	359

出所：NPO法人ジャパン・フィルムコミッション（JFC）調査資料（2020年11月）をもとに作成

## 2-2 FCの活動とロケツーリズム

日本では年々、FCが増加傾向にある一方で、国内の映像制作も活発になってきている。図3は、邦画の公開作品数と興行収入の推移を表したもののだが、多少の増減はあるものの総じて公開作品数は増加傾向にある。

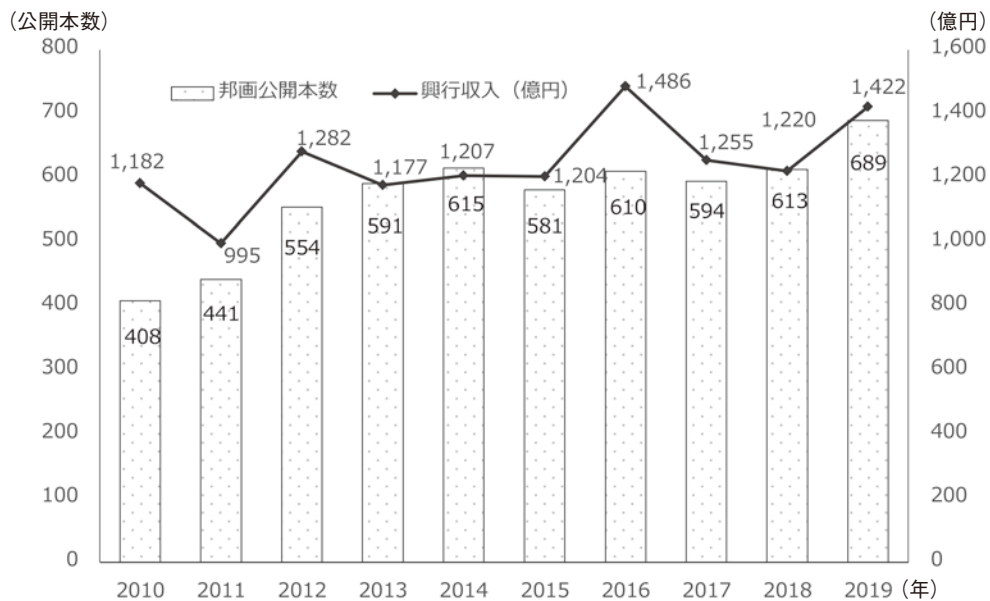


図3 邦画公開作品数と興行収入の推移

出所：日本映画制作者連盟「日本映画産業統計」より作成<sup>3)</sup>

その一方で、映像制作会社が東京都や大阪府といった大都市に偏在している状況を踏まえると、FCでの支援件数は、東京都や大阪府からのアクセスという点が重要になる。表2は、国内支援作品の5年間の実績件数の平均を、FC単位で比較したもののだが、東京都と茨城県の支援件数が他を圧倒している。また、京都府、大阪府、兵庫県姫路市、兵庫県神戸市、滋賀県など、大阪府に近いエリア

表2 FC別にみた支援作品の実績件数（5年間の平均）

順位	撮影支援組織名	年平均
1	東京ロケーションボックス	658
2	いばらきフィルムコミッション	452
3	広島フィルム・コミッション	203
4	京都市メディア支援センター	175
5	富士の国やまなしフィルム・コミッション	165
6	大阪フィルム・カウンスル	149
7	姫路フィルムコミッション	140
8	神戸フィルムコミッション	137
9	浜松フィルムコミッション	136
10	滋賀ロケーションオフィス	122

出所：NPO法人ジャパン・フィルムコミッション（JFC）調査資料（2020年11月）をもとに作成

の支援件数も多ことがわかる。

現在、多くの自治体等がFCの活動に取り組む背景には、①地域の情報発信の機会となり、地域のイメージアップ等が図れる、②撮影隊が撮影期間中に現地で支払う宿泊費、食費、備品購入費などの直接的な経済効果、③映画やドラマなどの作品を通じて観光客が増え、観光客が現地で支払う間接的な経済効果、④地域住民が地域の良さを再確認し、シビックプライドの醸成につながる、⑤新たなまちづくり意識の醸成につながる、といった効果を期待できるからである。そのため、近年、FCの取り組みにあわせて、多くの自治体等では、ロケツーリズムへの取り組みを推進している<sup>3)</sup>。

ロケツーリズムとは、「映画・ドラマのロケ地を訪ね、風景と食を堪能し、人々のおもてなしに触れ、その地域のファンになってもらうこと<sup>4)</sup>」と定義づけられている。FCではロケの誘致と合わせて、放映後の観光客の誘致に向けたロケツーリズムにつなげるため、作品の権利処理や、映画祭や上映会、ロケ地マップの作成、住民参加のシティプロモーションなどの取り組みを行っている（表3）。

表3 支援作品を活用した地域振興の取り組み

映画祭、上映会	地域住民や映像業界とのコラボレーション
ロケツーリズム	観光振興としての誘客施策
施設改修・保全活動	文化資産の保全・活用
雇用・創業	撮影隊サービス業、映像関連産業
外商強化	特産品等物販の販売促進
映像制作ワークショップ	地域教育委機関との連携

出所：NPO法人ジャパン・フィルムコミッション資料をもとに作成

### 2-3 コロナ禍での映像業界の動き

地域におけるFCやロケツーリズムの取り組みが活発になる一方で、2020年のコロナの感染拡大に伴う1回目の緊急事態宣言により、不要不急の経済社会活動は停止し、映像制作もストップした。これにより、ドラマや映画の放映が中断・延期し、過去のドラマが放送されるようになった。そして、緊急事態宣言が終了すると、事業を再開するための業種別ガイドラインなどが業界団体などによって取りまとめられた。



表4 コロナ禍の映像制作等に関するガイドライン

(一社) 日本映像製作者連盟	映画撮影における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン
	新型コロナウイルス対策ガイドライン作成のための手引き
協同組合日本映画製作者協会	映画制作における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン
(一社) 日本民間放送連盟	番組制作における新型コロナウイルス感染予防対策の留意事項
(一社) 衛星放送協会	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン
(一社) 日本ケーブルテレビ連盟	ケーブルテレビ業界向け新型コロナウイルス対策ガイドライン
全国工業生活衛生同業組合連合会	映画館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン
日本放送協会	新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドライン
民放各局	ガイドライン, 留意事項
JFC	ロケ撮影支援における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン
	ロケ撮影における新型コロナウイルス感染予防対策チェックリスト
各地域	JFCのガイドライン活用, 地域ガイドライン

出所：NPO法人ジャパン・フィルムコミッション（JFC）資料をもとに作成

映像制作においても、様々な組織で撮影の際に遵守すべき事項をガイドラインにまとめ（表4）、関係者への周知徹底が行われた。その内容は、スタジオ撮影だけではなく、ロケ撮影においても記載されており、地域の状況にもよるが、少しずつ撮影が再開されていくことになった。

そこで、次章では、コロナ禍でのFC活動がどのように行われているのかについて、聞き取り調査の概要、調査結果を取りまとめる。

### 3 コロナ禍におけるロケツーリズムの取り組み調査とその結果

#### 3-1 聞き取り調査方法と聴取項目

コロナ禍におけるロケ撮影の現状や課題、さらには、全国各地域のFCの活動状況についての整理を行うため、JFCと協議会の2組織を対象に聞き取り調査を行った。また、各地域のFCのロケ誘致やロケツーリズムへの取り組みを把握するため、東京都内の2地域（狛江市、調布市）、関東圏（茨城県）、地方（富山県、福岡県北九州市）の5地域のFC担当者を対象に、半構造化インタビューを実施した（表5）。

調査先の選定にあたっては、映像制作会社が集中する東京都内の状況を把握するため、狛江市と調布市の2カ所を選定した。また、国内最大級のロケ撮影を行っている茨城県、地方のロケ地として注目され、ロケ撮影の実績の多い、富山県、福岡県北九州市を調査対象にしている。なお、茨城県、富山県、福岡県北九州市の3地域については、2019年の筆者研究論文「フィルムコミッションによる地域活性化に関する考察」での調査先でもあり、本研究においても継続調査を行うことにした。

表5 聞き取り調査の実施内容

<p>1. 対象・実施日：</p> <p>(1) 全国組織</p> <p>①一般社団法人ロケツアーリズム協議会（協議会）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年8月31日</li> <li>・場 所：ZOOM（遠隔）</li> <li>・対 象：ロケーションジャパン 編集長 山田 実希 氏</li> </ul> <p>②NPO法人ジャパン・フィルムコミッション（JFC）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年9月15日</li> <li>・場 所：Zoom（遠隔）</li> <li>・対 象：NPO法人ジャパン・フィルムコミッション 事務局長 関根 留理子 氏</li> </ul> <p>(2) 東京都内</p> <p>①狛江ロケーションサービス（狛江市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年8月27日</li> <li>・場 所：狛江市役所</li> <li>・対 象：狛江市市民生活部地域活性課地域振興係 係長 加藤 裕之 氏                  狛江市市民生活部地域活性課地域振興係 主査 小泉 文佳 氏                  デイ・ナイト(株)ロケーションサービス事業部 狛江ロケーションサービス担当                  清水 寿美代 氏</li> </ul> <p>②調布フィルムコミッション（調布市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年9月21日</li> <li>・場 所：電話</li> <li>・対 象：調布市生活文化スポーツ部産業振興課商業観光係（映画担当） 小川 なつ紀 氏</li> </ul> <p>(3) 関東圏</p> <p>①いばらきフィルムコミッション（茨城県）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年9月27日</li> <li>・場 所：Zoom（遠隔）</li> <li>・対 象：茨城県営業戦略部観光物産課フィルムコミッション推進室 室長 高野 佳樹 氏                  茨城県営業戦略部観光物産課フィルムコミッション推進室 主任 出沼 順子 氏</li> </ul> <p>(4) 地方</p> <p>①富山県ロケーションオフィス（富山県）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年9月27日</li> <li>・場 所：Zoom（遠隔）</li> <li>・対 象：富山県地方創生局観光振興室コンベンション・賑わい創出課 課長 前佛 聡 氏</li> </ul> <p>②北九州フィルム・コミッション（福岡県北九州市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施日：2021年10月6日</li> <li>・場 所：Zoom（遠隔）</li> <li>・対 象：北九州フィルム・コミッション事務局 上野 和華子 氏                  （北九州市市民文化スポーツ局文化企画課）</li> </ul> <p>2. 聴取項目：</p> <p>(1) 全国組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でのロケーション撮影再開に向けた具体的な取り組み</li> <li>・コロナ禍での各地域FC支援内容</li> <li>・コロナ禍の全国各地のFC活動の現状と課題</li> <li>・コロナ禍のロケツアーリズムの現状と課題</li> <li>・今後のFC活動のあり方，課題などについて</li> </ul> <p>(2) 東京都内・関東圏・地方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FCを設置した背景・目的，推進体制</li> <li>・ロケ地誘致に向けた具体的な取り組み，戦略</li> <li>・コロナ禍における問い合わせ状況，受け入れ状況</li> <li>・他のFCとの違い，独自の特徴的な取り組み</li> <li>・FC活動を通して観光振興という側面から具体的に取り組んでいる事項</li> </ul>
--

### 3-2 調査結果

#### 3-2-1 全国組織

##### 3-2-1-1 一般社団法人ロケツーリズム協議会（協議会）

一般社団法人ロケツーリズム協議会（協議会）は、観光庁が実施していた、共通テーマによる周遊型観光の推進を目的とした「テーマ別観光による地方誘客事業」の採択先の1つとして、2016年から2018年までの3年間、ロケツーリズムが採択されたのを機に、2019年に設立された。株式会社地域活性プランニングが事務局を務めたロケツーリズム協議会が母体となり、観光庁の事業を通して、全国規模のネットワークの構築が進められたのが協議会設立のきっかけとなった。現在、協議会では、ロケツーリズムを地域の魅力を効果的に発信する「シティプロモーション」の手法として推進するために、主に、①セミナー・クラス別グループワーキングによる人材育成、②映像制作会社とのマッチング支援と成功事例の共有、③「LTC認定制度」を通じ、国内外に向けてロケツーリズム事業を推進、の3つの事業を行っている（表6）。

表6 ロケツーリズム協議会の主な事業活動

①セミナー・クラス別グループワーキングによる人材育成
ロケ誘致から撮影までの対応、そして、放映後の作品の権利を効果的に活用する「権利処理交渉」のノウハウ、さらに、まち全体でシティプロモーションを行うための、「官民一体の組織作り」についてアドバイスを行うなど、地域活性化に向け成果を上げるためのプロセスや、手法について指導を行っている。
②映像製作者とのマッチング支援と、成功事例の共有
ロケ誘致にとどまらず、誘致後の観光誘客施策において、具体的なアドバイスを行い、ロケ地マップやロケ地看板を始めロケ地ツアー造成・プロモーションイベントなど各地で実践し、その成果を必ずKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）によって表し、成功事例として全国に情報共有を行う。
③「LTC認定制度」を通じ、国内外に向けロケツーリズム事業を推進
セミナーに参加し認定試験をクリアした団体・個人に「LTC認定マーク」を授与している。官民一体組織である（受け入れ体制が整っている）、作品の権利処理を理解している、作品に協力しプロモーションを展開する団体として、映像製作者からの信頼の証となっている。国内の「ロケ地」をストーリーのある観光資源として活用し、インバウンドの確立も目指している。

出所：ヒアリング調査をもとに作成

コロナ禍のロケツーリズムの動きについて確認したところ、「1回目の緊急事態宣言により、過去のドラマの再放送がはじまったことで、雑誌（隔月）『ロケーションジャパン』<sup>5)</sup>がバックナンバーも含めて売れた。外出ができないことから、まだ行ったことのない場所、写真映えする場所を求めて、映画やドラマのロケ地のニーズが高まった」（山田氏）。今すぐという観光ニーズではなく、今後の観光の行先としてロケ地が検討対象になっている。

その一方で、コロナ禍でのロケ撮影の再開に向けて、協議会として独自に「撮影対応における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を作成し、これに遵守する協議会メンバーに、「ロケ地安全宣言！」マークを付与して、映像制作会社との橋渡しを行った。「映像制作会社と地域側の双方が撮影を再開していいのか模索していたので、協議会が仲介役となり、双方のマッチングをする機会が増えた」（山田氏）という。

1回目の緊急事態宣言後は、「ドラマは東京近隣で、旅や情報番組は、自治体側にロケ撮影の意向があれば、遠くでも撮影が行われるという動きが生まれた。長崎県島原市の『日本で一番海に近い駅』としても知られる、島原鉄道の『大三東駅』で撮影されたキリンレモンのCMが話題になり、コロナ



禍でも多くの観光客を集めた」(山田氏)。また、協議会では、コロナ禍でもセミナー・研修会を、オンラインやハイブリッドで継続開催した。「協議会が、地域と映像制作会社との間に入ることで、感染の少ない地域のロケ撮影につなげることができた。先ほどの長崎県島原市に加え、愛知県幸田町、千葉県茂原市、長野県千曲市の4市町が連携し、4市町をロケ地に1本の映画撮影が行われるという、地域連携の作品が生まれた」(山田氏)。

さらに、ホテルやレストランなど営業自粛が続いた事業者においては、「閉めておこならロケ撮影に貸し出せば収益が出る」と、コロナによる売上の減少を、ロケの積極的な受け入れによって補填する事業者もあった。「ドラマなどの撮影で利用されることで、部屋や施設をプロモーションする機会にもなり、アフターコロナでの利用者拡大につながる可能性を有していることから、こうした取り組みが活発になった」(山田氏)。コロナの影響に伴い、在宅での活動が増えたことで、ロケ撮影で紹介されることは、アフターコロナに向けたプロモーションの機会になると、ロケ撮影を有効に活用していこうという事業者や自治体の動きが生まれていた。

### 3-2-1-2 NPO法人ジャパン・フィルムコミッション (JFC)

JFCは、2009年に設立されたNPO法人で、全国の撮影支援ネットワークの強化をはじめ、国内外の映画・映像作品の制作支援、国内FCの人材育成支援などを行っている。映像産業の振興、映像文化の普及を目的に、国や地方公共団体、FC、映像制作会社などと協力・連携して、日本の撮影環境の発展を目指し、事業活動を展開している。

具体的な取り組みとして、FC担当者向けのセミナー・研修会の開催や、FCと映像制作会社とのマッチングイベント、政府への政策提言活動を行っている。また、日本のFCの代表として、AFCIやアジア・フィルムコミッション・ネットワーク (Asia Film Commission Network : AFCNet) の活動にも参画している。

「コロナのパンデミックにより、AFCIの会合がオンラインとなり、世界各国の映像産業の状況、撮影再開に向けた取り組みなどについて意見交換を行った。そして、世界の動向などを踏まえながら、撮影再開に向けてFCのガイドラインを作成した」(関根氏)。また、「オンラインではあったが、コロナ禍でもFCの担当者向けに研修会やセミナー、映像制作会社とのマッチングイベントを継続させた。神戸フィルムオフィスでは、ロケ地めぐりのオンラインツアーを実施するなど、コロナ禍でもロケツーリズムに取り組むFCや、これまでの作品のアーカイブをつくり、映像を公開するFCも増えた」(関根氏)。

一方で、「日本はFCの数は多いが、専任担当者の平均は0.8人となっている。多くの担当者は、他の業務との兼務というのが実情である。そのため、常に人手不足になっていて、ロケ支援以外の活動に手が回らず、ロケツーリズムなどの地域振興に取り組めていない」と、関根氏は現在の日本におけるFCの課題について話す。

また、「FCが発足した2000年から比較すると、現在の邦画公開本数は約2.5倍増加したが、映画館の入場者数はほぼ横ばいと伸びていない。映画産業そのものが成長しきれていないため、結果的に1本あたりの制作費が削減され、作品そのものの質が低下している」(関根氏)と、映像制作会社の問題点を指摘する。「日本は独自の映像文化が育まれてきた経緯から、映像産業そのものが、グローバルスタンダードになっていない。FCの活動も同様で、他国とのロケ誘致でも負けてしまう。映像をコンテンツづくりと捉えるのではなく、ハリウッドのように『映像産業の成長は、文化の成長』と捉え、産業振興策として位置付けていく必要がある」(関根氏)。JFCでは現在、内閣府、文部科学省などと連携して、海外からのロケ誘致を推進するための制度づくりの検討を進めている。FCにおいて

も今後は、グローバルスタンダードを意識した取り組み、制度づくりが必要になっている。

### 3-2-2 東京都内

#### 3-2-2-1 狛江ロケーションサービス（狛江市）

狛江ロケーションサービス（以下、「狛江LS」という。）は、狛江市内におけるロケーション撮影の誘致と、有償による支援を行う組織として、狛江市観光協会内に2015年4月に設置された。ロケ撮影に関するワンストップサービスを行い、事業を通じて地域活性化を目指している（表7）。

狛江LSの特徴は、他のFCが地方公共団体の観光関連等の部署が直接実施するか、観光協会やNPO法人等に委託料を支払って運営しているのに対して、民間企業（デイ・ナイト株式会社<sup>6)</sup>）に運営を委託していることにある。民間に委託することで、市からの補助金や委託料の負担をゼロにし、逆に狛江LSが制作会社から施設利用料や立ち合い料などの撮影協力料を得ることで、その一部が市や観光協会に還元される仕組みを確立させている。民間企業に委託したことで、事業の継続性、サービスの質の向上を図っている。

2015年度の設立から2020年度までの撮影実績は、513件（1作品複数場所あり）となっている。ホームページやSNS（facebook等）、東京ロケーションボックス<sup>7)</sup>への情報掲載を中心に、誘致活動を行っている。ただし、都心から近いため、短時間で撮影を行うことができることや、調布の日活スタジオや世田谷スタジオなど、撮影関係の施設が近いことなどもあり、「何もしなくても月平均で30件ぐらいの問い合わせがある」（狛江LS）という。

2018年度からは、調布市と日の出町の2市1町で「フィルムコミッション事業を核とした地域の魅力向上・発信プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、ロケ地としての認知度向上、ロケ支援による地域産業への好循環の形成、ロケ支援件数の増加などを目的に活動している。これまでに、情報交換会や地域振興セミナー・シンポジウム、ロケ地マップの共同発行などを行っている。「2市1町の取り組

表7 狛江ロケーションサービスの概要

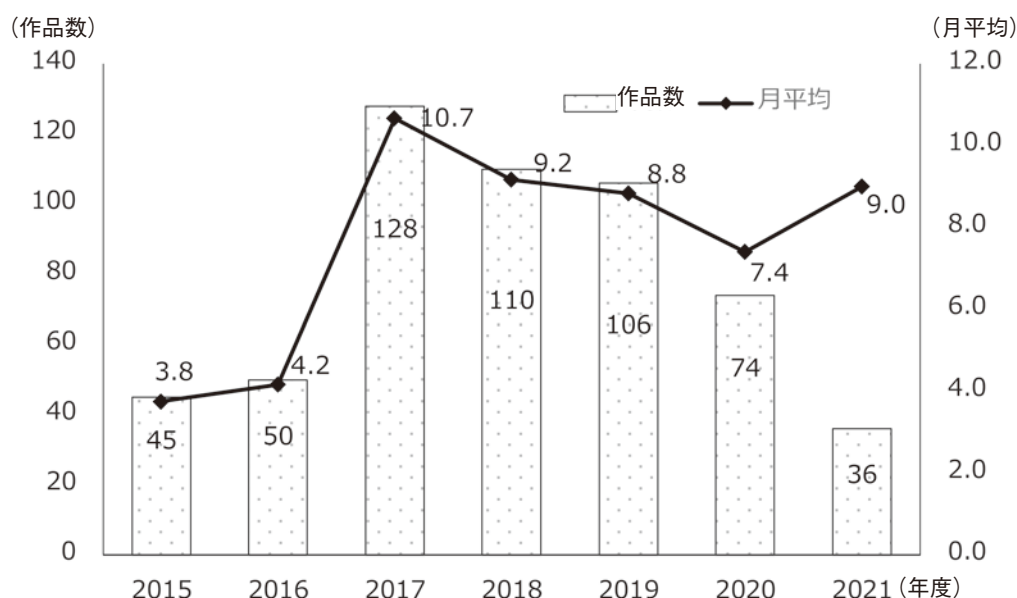
設 立	2015年4月
運営主体	狛江市観光協会
支援実績	513（2015～2020年）
スタッフ数	1人（デイ・ナイト(株)）に運営委託
人 口	83,075人（2021年12月1日）
強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業への業務委託によるサービスの担保</li> <li>・都心から近く、短時間での撮影が可能</li> <li>・調布市の日活スタジオや世田谷スタジオ等、撮影関係施設が近い</li> <li>・大きな作品が来やすい</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きな作品は来るが、ワンシーンなどの利用が多い</li> <li>・撮影時間が短いため、直接経済効果がない（少ない）</li> <li>・撮影場所が公共施設がメインと限定的のため、聖地となりづらい</li> </ul>
誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、SNS</li> <li>・他市からの紹介</li> </ul>
撮影後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケ地マップの作成</li> <li>・ロケ実績展示</li> <li>・ロケ地見学会</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用料などによる、市の財源確保にも貢献</li> </ul>

出所：ヒアリング調査をもとに作成

みに加え、デイ・ナイト(株)が委託を受けているほかの自治体（立川市、稲城市）などから紹介されることも多い」（狛江LS）というように、積極的に誘致活動をしなくても、撮影の話が入ってくるのが実情で、狛江LSは設立以来、着実に実績を残している（図4）。

コロナの感染拡大で、2020年4月から5月のロケ撮影は完全に止まったが、「その後は、コロナ前に比べて問い合わせが増加している。これまでの受け入れ実績、コロナ禍のロケ撮影で映像制作会社の信頼も深まり、2021年には情報番組ではじめて、狛江市を特集してもらうことになった」（狛江LS）。

一方で、狛江LSの課題は、「狛江市全体で一本の映画やドラマを撮影できるような話しにはならない。いわゆる、ワンシーンでの利用が多いため、撮影もピンポイントとなり、滞在時間も短く、地域への直接的な経済効果が小さい」（狛江LS）という。また、「一瞬の映像や公共施設での撮影が多いため、観光客が訪れるような場所になりづらい。ロケ撮影に来て、撮影後のロケツーリズムを計画的に実施することができない。ロケ実績の展示会や、ロケ地マップの作成、ロケ地見学会を実施したりはしているが、『〇〇の聖地』といったような形でのプロモーションができない」（狛江LS）と、間接効果も限定的だという。



注1) 2020年度はコロナの影響で4～5月の撮影がストップしたため、月平均を10カ月で算出。

注2) 2021年度は4～7月までの実績。

図4 狛江市のロケ本数の推移

出所：ヒアリング調査をもとに作成

表8 撮影協力の機関・店舗数とエキストラ数、施設利用料の推移（狛江市）

年度	協力施設の登録件数（累計）	エキストラ登録数（累計）	市の施設利用料
2017	56件	—	—
2018	65件	42人	1,497,125円
2019	74件	62人	1,511,200円
2020	78件	88人	1,185,900円
2021.7月	78件	94人	—

出所：ヒアリング調査をもとに作成

「ロケ撮影で年間100万円以上の収入が生まれるのは、小規模自治体にとっては大きい。ベッドタウンという土地柄、大型のロケ撮影があつてたくさんのエキストラを入れて、まち全体で盛り上がる、といった撮影は難しい。しかし、撮影場所として民間施設の登録件数も増えているし、エキストラの登録数も増えており（表8）、地域に狛江LSの活動が浸透してきている」（狛江LS）。まずは、「コロナ禍での実績をもとに、市民の認知度の向上や『ロケのまち』としてのイメージ向上を図ることで、地域づくりに力を入れていきたい」（狛江LS）としている。

### 3-2-2-2 調布フィルムコミッション（調布市）

「調布市には角川大映スタジオと日活調布撮影所があることなどから、昔から撮影が活発に行われていた。そのため、調布フィルムコミッション（以下、「調布FC」という。）の活動がいつからはじまったかというのは定かでない。大きな動きがあつたのは、NHKの連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」の撮影が行われた2009年ごろで、それ以降、FCの活動が活発になっていった」（小川氏）と話す。調布市は、「映画のまち調布」に取り組んでおり、調布FCは、まさにその活動の一環として位置付けられている。そしてその運営は、調布市生活文化スポーツ部産業振興課商業観光係で行われている（表9）。

表9 調布フィルムコミッションの概要

設 立	不明
運営主体	調布市役所
支援実績	—
スタッフ数	4人（年度によって変動）
人 口	238,067人（2021年12月1日）
強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都心から近い</li> <li>・市内に日活調布撮影所、角川大映スタジオがあること</li> <li>・撮影可能な公共施設が多い</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンシーンの利用が多い</li> <li>・撮影時間が短いため、直接経済効果がない（少ない）</li> </ul>
誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調布市観光協会ホームページ</li> </ul>
撮影後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケ地マップの作成</li> <li>・ロケ地観光パネルの設置</li> <li>・映画会社とタイアップしたPRなど</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「映画のまち調布」という目標との合致</li> <li>・映画のまち調布 シネマフェスティバルなど、調布市活性化の取り組みとの連動</li> </ul>

出所：ヒアリング調査をもとに作成

表10 調布市のロケ撮影の問い合わせと実績

年度	問い合わせ件数	撮影実績件数	月平均の撮影数
2019	649件	133件	11.1件
2020	559件	124件	12.4件
2021	347件	—	—

注1) 2020年度はコロナの影響で4～5月の撮影がストップしたため、月平均を10カ月で算出。

注2) 2021年度は4～9月までの実績。

出所：ヒアリング調査をもとに作成

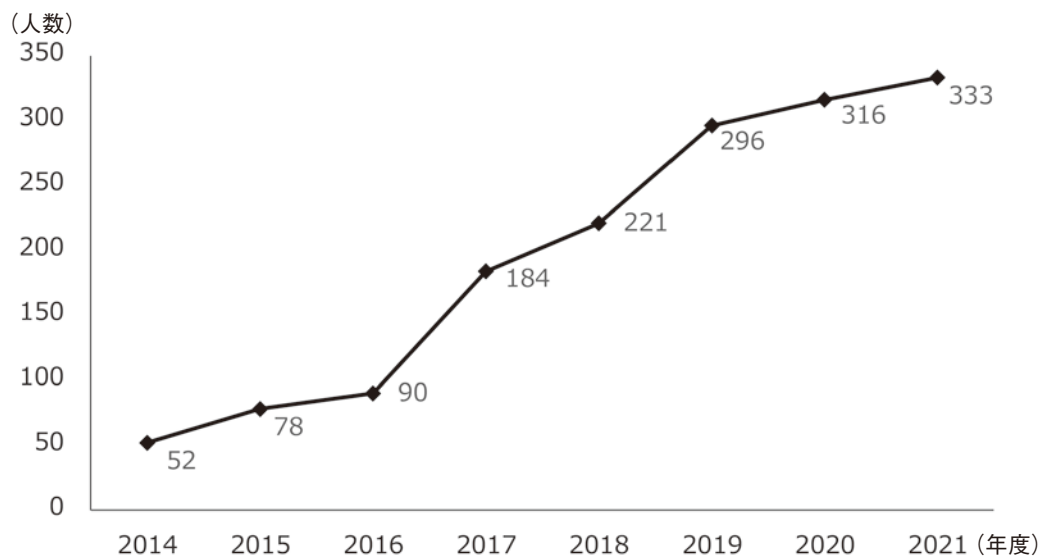


ロケ誘致については、「都心からのアクセスがいいことや、周辺に映画映像関連企業があるということもあり、日頃から多くの問い合わせがある。また、使用が難しい公共施設であっても臨機応変に対応していることから、『撮影場所に困ったら調布』というイメージを持たれていると感じている」（小川氏）。そのため、「コロナ禍では、これまで以上に問い合わせが増えている」（小川氏）という。2019年度に過去最高の撮影件数となった133件に対して、コロナ禍の2020年の実績も124件と年間では減少したものの、月平均で見ると前年を上回る撮影件数となっている（表10）。

調布FCの活動では、「特に撮影後の作品を活用し、ロケツーリズムにつなげることに力を入れている」（小川氏）というように、撮影後に作品のロケ地マップを作成したり、ロケ地をめぐる謎解きイベントなど関連イベントを開催し、ロケツーリズムにつなげている。様々な取り組みを行えるよう、問い合わせの段階から市のPRができるように著作権処理を意識した事業運営を行っている。2021年に上映された映画『花束みたいな恋をした』では、調布市が作品の主な舞台となったこともあり、ロケ地マップの作成だけでなく、ロケ地観光パネルの展示、オンラインとリアルで「謎解き街めぐり」などを実施した。「コロナ禍だからか、都心から近く、屋外という観光ニーズが高いこともあり、ロケ地観光パネルを聖地巡礼のように訪れる観光客が増えた」（小川氏）という。

調布市の地域づくりの1つは「映画」と担当者が何度も話すように、市内には「映画のまち」を感じさせる「映画俳優の碑」や「調布映画発祥の碑」、日活スター手形（京王線調布駅構内）の設置など、映画とまちづくりが連動している。また、「はじめての撮影教室」「調布ジュニア映画塾」「高校生フィルムコンテストin調布」といった映画をつくる・学ぶイベントや、「映画のまち調布 シネマフェスティバル」「調布シネマサロン」などの映画を楽しむイベントなど、年間を通して映画に関する数多くのイベントが開催されている。

「調布市には映像に関する多くの企業が集積している。映画を通して官民一体のまちづくりを推進したい。『映画のまち調布』という市の方針とも合致しているため、調布FCとして活動しやすい。また、調布FCの活動がロケツーリズムにつなげることができればと思う」（小川氏）。毎年、エキストラの参加人数も増えているなど（図5）、「住民がさらに映画と関われる環境を整えることで、『映画のま



注1) 年度区切り。

注2) 2021年度は4月から9月までの合計。

図5 エキストラ登録者数（累計）の推移（調布市）

出所：ヒアリング調査をもとに作成



ち調布』の推進をしていきたい」(小川氏)としている。

### 3-2-3 関東圏〔いばらきフィルムコミッション(茨城県)〕

いばらきフィルムコミッション(以下、「いばらきFC」という。)は、日本でも東京都に次ぐロケ撮影実績を有している。「東京都からのアクセスが良く、高速道路を使って日帰りで撮影できること、

表11 いばらきフィルムコミッションの概要

設 立	2002年10月
運営主体	茨城県
支援実績	7,367(2002～2020年)
スタッフ数	5人(うち嘱託3人)
人 口	2,849,735人(2021年12月1日)
強 み	・ロケ地としての魅力 ・東京から近く、撮影しやすい(撮影環境がいい) ・市町村と連携した広域のサポート
弱 み	・茨城県が舞台となる原作が少ない ・宿泊のロケが少ない
誘致活動	・ホームページ、パンフレット ・県を舞台題材とした映画作品の制作費補助等
撮影後の取組	・ロケ地マップの作成、パネル展示 ・ホームページ ・メールマガジン ・ロケ地ツアーの実施
その他	・海外からの映像制作会社の誘致

出所：ヒアリング調査をもとに作成

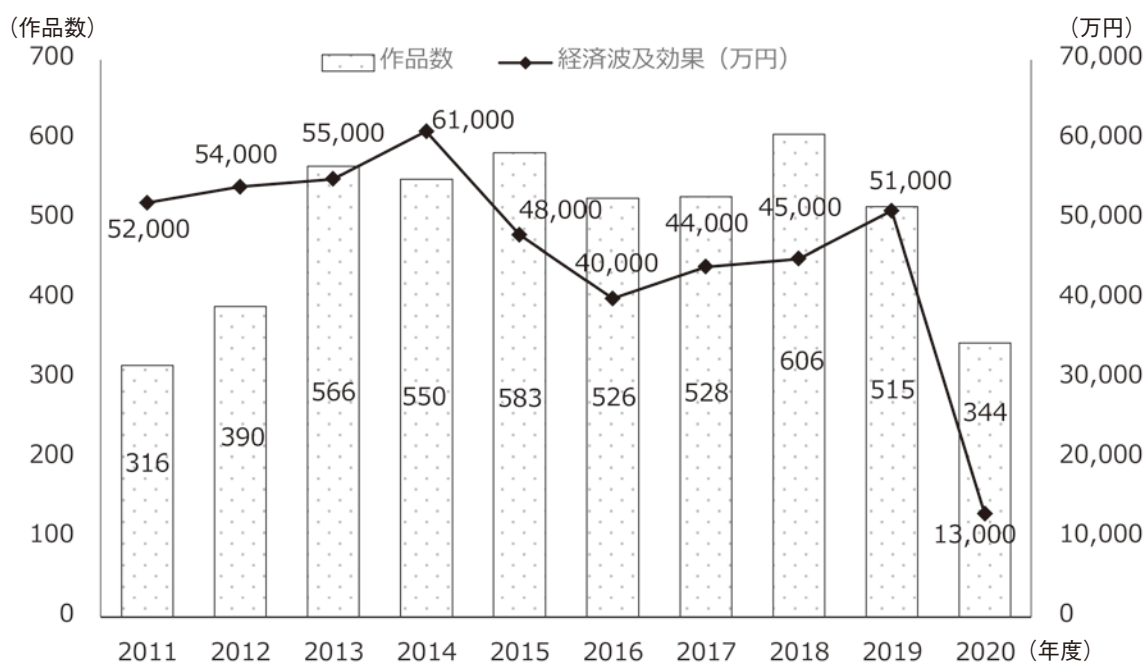


図6 茨城県のロケ支援実績の推移(直近10年間)

出所：いばらきフィルムコミッション資料(2021年9月13日)より作成

東京都の近郊で歴史的なものから現代的なものまで、さらには、海があり山があり、農村と都市の風景がある。廃校や病院もあり、撮れないものはない<sup>8)</sup>、という利点を生かし、2002年10月の設立から2020年度までに7,367作品の支援を行っている（表11）。

いばらきFCの強みは、全都道府県で最大の39のFC（県+28市+8町+2村）が設置されていることで、いばらきFCが茨城県全体の問い合わせ窓口となり、FCのある市町村が撮影に関する調整等を直接、映像制作会社と行うという仕組みが構築されている。いばらきFCでは、県内のFC間で情報を共有し、効果的なロケが行えるよう、「茨城県フィルムコミッション等協議会」を設置して、毎年数回、説明会や情報交換会を開催しているなど<sup>9)</sup>、茨城県全体で組織的なロケ誘致を展開している。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、直近の2020年度は、対前年比33%減の344作品の支援にとどまった（図6）。「問い合わせはコロナ前に比べて増えているが、緊急事態宣言で4月から6月までロケ対応を休止し、6月下旬から7月下旬に再開したものの、7月下旬から9月上旬まで休止するなど、コロナの影響により、県内でのロケ撮影がほぼ止まった状況になっていた。9月上旬からようやくロケ撮影を再開するようになったが、茨城県として独自の感染予防対策を行っていたこともあり、10月以降になるまで、本格的なロケ撮影を行えない日々が続いていた」（出沼氏）というように、茨城県として感染予防対策を最優先にしていたことから、ロケの受入には慎重だったと説明する。

ロケツーリズムにおいても、「2020年からパネル展示会はなんとか実施できているが、バスツアー（ロケ地ツアー）はコロナ禍や台風により、開催できていない。東京に近いということが、感染拡大防止対策への意識を高め、規制強化せざるをえない状況になっている」（出沼氏）という。いばらきFCは、2021年10月に設立20周年を迎える。「FC設立の背景は、茨城県のイメージアップと地域活性化である。ロケ誘致を行う民間企業が県内に誕生するなど、少しずつだが産業振興につながってきている。これまでスポット的な撮影中心だったものが、これまでの実績を踏まえ、長期の撮影をしたいという要請も受けるようになってきている。また、コロナ禍で成長を続けるNetflixやAmazon Primeといった配信系の制作からの問い合わせが増加している」（出沼氏）と、新たなニーズの獲得に手ごたえを感じていた。

「茨城県には空港もあり、コロナ前、海外からの映像制作会社の受け入れを行っていた。ホームページで発信しているロケ情報の多言語化を進めるなど、アフターコロナに向けた準備を着実に進めていきたい」（出沼氏）としている。

### 3-2-4 地方

#### 3-2-4-1 富山県ロケーションオフィス（富山県）

富山県ロケーションオフィス（以下、「TLO」という。）は、富山県内の経済・観光振興、文化振興に寄与するために2011年7月1日、富山県観光課（現・観光振興室）内に県のFCとして設立した（表12）。富山県内にはTLOのほか、富山市、高岡市、氷見市、立山町、上市町の3市2町にFCが設置されている。TLOが県内全域の窓口となり、誘致した作品を前記のFCや市町村と調整したうえで、ロケ支援を行っている<sup>10)</sup>。

2011年の設立から2020年度末までに、映画63本を含む40本のドラマ、CM、情報番組などの映像作品を支援した。しかし、コロナの感染拡大により、「緊急事態宣言の影響もあり、当初決まっていた6件ほどのロケがキャンセルとなった」（前佛氏）というように、富山県内独自の感染予防対策もあり、東京からのロケの受け入れが難しくなり、2020年の件数は減少した（図7）。

一方で、『もみの家』（2020年2月公開）、『大コメ騒動』『おもいで写真』（2021年1月公開）、『鳩の

表12 富山県ロケーションオフィスの概要

設 立	2011年7月
運営主体	富山県
支援実績	400 (2011～2020年)
スタッフ数	4人
人 口	1,023,729人 (2021年12月1日)
強 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケ地としての魅力</li> <li>・北陸新幹線の開業</li> <li>・撮影を支える協力体制</li> </ul>
弱 み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬期のロケが難しい</li> </ul>
誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ</li> <li>・パンフレット</li> </ul>
撮影後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロケ地マップの作成, パネル展示</li> <li>・ロケ地めぐりツアーの実施</li> <li>・ARを活用したスタンプラリー</li> <li>・映画会社とタイアップしたPR</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町FCとの連携体制</li> <li>・アニメ制作会社の立地</li> </ul>

出所：ヒアリング調査をもとに作成

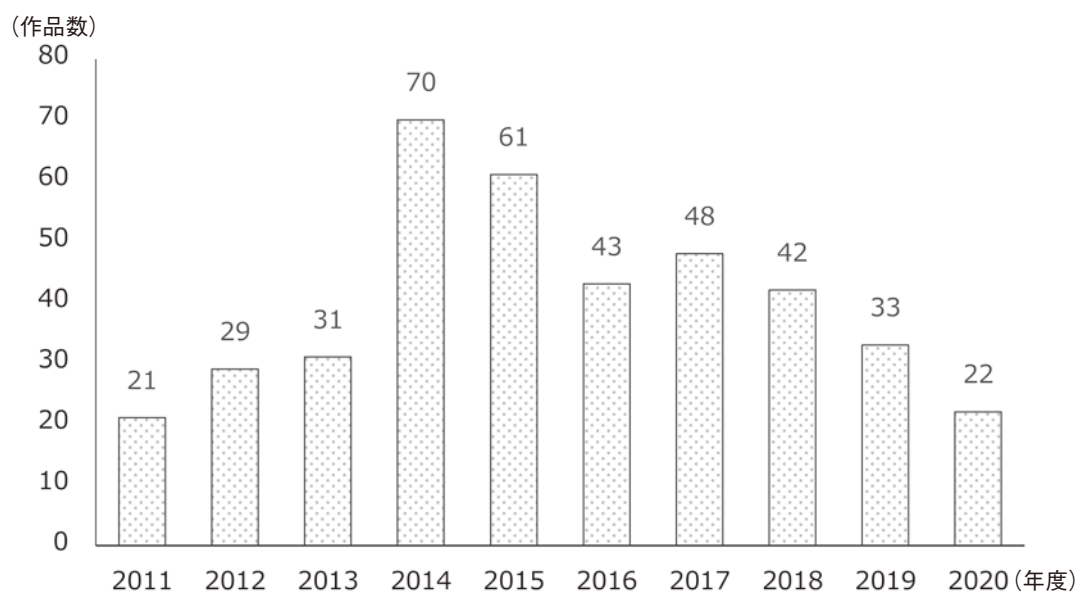


図7 富山ロケーションオフィスの支援実績の推移

出所：ヒアリング調査をもとに作成

撃退法』(2021年8月公開)など、オール富山ロケを含む、富山県内のロケ撮影がメインの映画が、2020年から相次いで公開された。「ロケツーリズムの観点からは、非常にいい流れが続いていたが、コロナ禍ということもあり、県外から人を集めるといった事業展開を行うことができなかった。そのため、対象を県民に絞って、ロケ地マップの配布や、SNSによる情報発信、ポスター展の開催などを実施している」(前佛氏)。特に、『鳩の撃退法』は、オール富山ロケということもあり、「ロケ地マップの作成にあわせて、ロケ地になったスポットや、周辺のお店をめぐり、スマホでクイズを解いてキーワードを入力する『謎解きラリー』を実施した」(前佛氏)。

2021年は、TLO設立10周年ということもあり、「様々なイベントを企画していたが、実施することができなかったことは残念だが、富山由来の作品が続いたことで、結果として作品を通じて富山をPRする機会になったと感じている」(前佛氏)。ホームページのリニューアルや、実績作品の上映会などの10周年イベントを、計画していくとのことである。

コロナ禍のロケ誘致については、「問い合わせに変化はないが、2021年に入ってから少しずつ増えてきているように感じている。また、問い合わせ先も映画やテレビドラマだけでなく、最近では、動画配信サービス(Netflix, Amazon Prime)の問い合わせ、成約が多くなっている」(前佛氏)と説明する。「10周年を迎え、TLOとして重要なのは、FCの取り組みをどれだけ地域の人たちに還元できているかだと考えている。オール富山ロケ、次世代のエンターテインメント産業の創出、賑わい、ボランティアスタッフの参画などが有機的に機能していけるような、波及効果を生む活動を展開していきたい」(前佛氏)。FC活動をどう地域活性化につなげていくのか、そのための仕組みづくりが必要である。

### 3-2-4-2 北九州フィルム・コミッション (福岡県北九州市)

北九州市は、1989年から映画・ドラマなどのロケ地誘致をはじめた。メディアを活用して同市のイメージアップを図ることを目的に、当初は、市役所内に「北九州市広報室イメージアップ班」というチームを設置して行っていた。その後、2000年に北九州商工会議所、北九州活性化協議会、北九州青年会議所、北九州観光コンベンションとともに、北九州フィルム・コミッション(以下、「北九州FC」という。)を設立し、本格的なロケ誘致をスタートさせた<sup>11)</sup>。現在、その運営は、北九州市市民文化スポーツ局文化企画課で行われている(表13)。

北九州FCは365日、24時間体制で支援することから、映像制作会社からの信頼も得ているが、映像制作会社は首都圏に集中していて、FCが全国各地域に設置されている現状では、なかなか作品を誘致することができない。そこで、2015年からアジアを中心に、本格的に海外作品の誘致を進めている。ターゲットとしている国に誘致活動へ赴き、誘致活動を行っている。過去最高のロケ撮影を実現した2018年の96本のうち、海外作品は54本となった(図8)。タイ、台湾、シンガポール、フィリ

表13 北九州フィルム・コミッションの概要

設 立	2000年9月
運営主体	北九州市
支援実績	531 (1989～2019年)
スタッフ数	6人
人 口	930,638人 (2021年12月1日)
強 み	・ロケ地としての魅力 ・撮影を支える協力体制
弱 み	・東京から遠い ・北九州市が舞台となっている原作が少ない
誘致活動	・ホームページ、パンフレット ・国内外映像制作会社への助成金
経済波及効果	1億3,589万円 (2019年度)
撮影後の取組	・ロケ地マップの作成、パネル展示 ・SNSでの情報発信 ・映画館での舞台挨拶 ・ロケ地ツアーの実施、修学旅行プランの造成

出所：ヒアリング調査をもとに作成

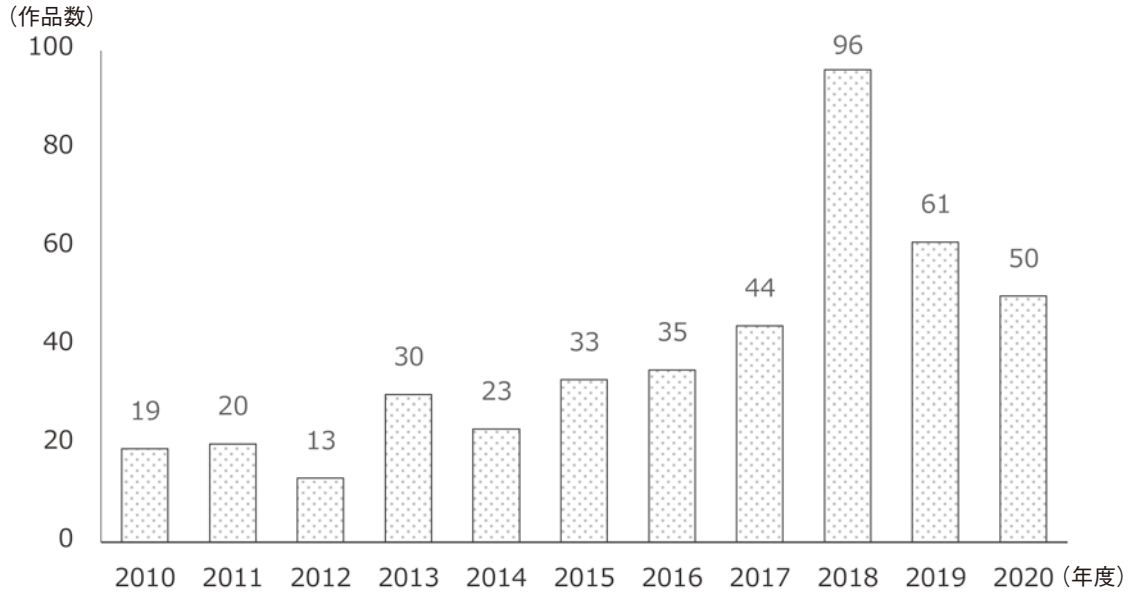


図8 北九州フィルム・コミッションの支援実績の推移

出所：ヒアリング調査をもとに作成

ピンなどからの誘致に成功している。

「2020年は、コロナの感染拡大の影響で、4月から6月までのロケ撮影が中止となり、7月から再開した。FCの成果を市民と分かち合うために、映画祭を行う予定だったが、1年延期することになった。撮影ができなかった時期も『映画のまちとしての歩みを止めてはいけない』という思いから、様々なことに取り組んだ」（上野氏）。YouTubeに北九州FCのチャンネルをつくり、STAY HOME「映画の街・北九州」というコーナーを設けて、北九州ゆかりの俳優や映画監督に協力してもらい、動画配信を行った。また、ミュージックビデオの撮影で北九州市に来たことのあるタイのミュージシャンが、北九州市と下関市の動画や写真を背景にしたミュージックビデオを配信するなど、コロナ禍での取り組みを進めた。

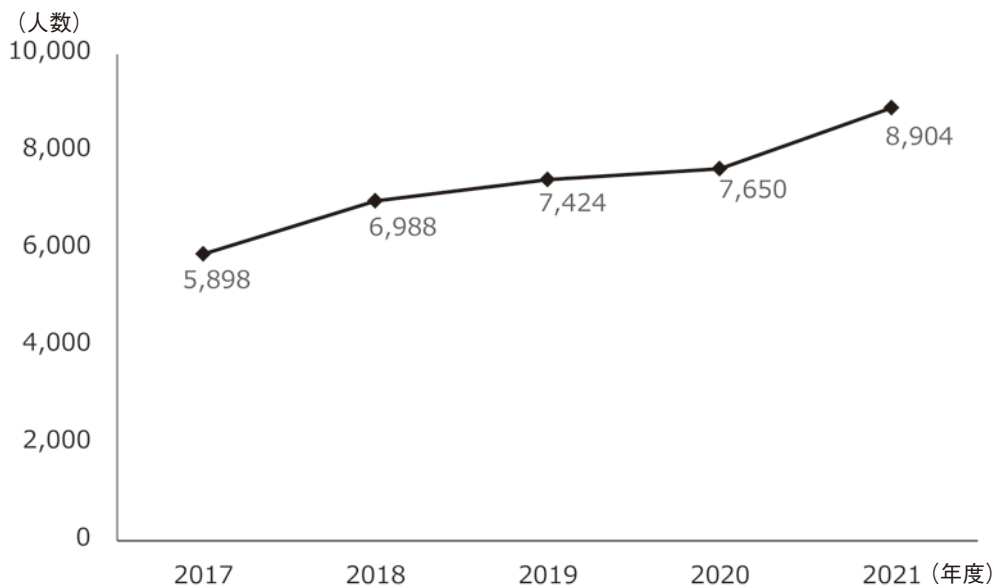


図9 北九州市のエキストラ登録者数の推移

出所：ヒアリング調査をもとに作成



「2021年11月の東アジア文化都市北九州にあわせて、映画祭をオンラインで行うべく、準備を進めている。『映画の街・北九州』は市民のためのものだという原点に立ち返り、映画祭のポスターにエキストラ50人分の写真を載せたり、市民からのアイデアを募集したりして、運営していくことにしている」（上野氏）。北九州FCの強みは、撮影のためのエキストラ約9,000人（図9）をはじめ、多くのボランティアの存在である。ロケ撮影に地域が一体となって取り組める体制を整えている。「アフターコロナに向けて、今は『映画の街・北九州』が成長していくための蓄えをつくる年にしたい」（上野氏）と考えている。

「2021年9月から10月に、久しぶりのオール北九州ロケ・映画『カラダ探し』の撮影を行うことができた。まだまだFCの取り組みを本格的に再開させることは難しいが、これまでの20年間の活動を通して得られた映画監督や俳優、映像制作会社、ミュージシャン、そして、市民とのつながりは、『映画の街』を目指す北九州市にとって、地域内のネットワークを強固にすることができる貴重な財産になっている」（上野氏）。

## 4 まとめ

### 4-1 調査結果の考察

コロナの感染拡大に伴う経済社会活動の制約により、巣ごもり需要の拡大が、映像分野での動画配信サービスの躍進につながった。ロケ撮影の現場でも、動画配信サービスの撮影が増えていることが本調査からわかった。この動きは、撮影の種類拡大につながり、FCによってはその活動の幅を広げていける可能性を有している。また、移動制約による近隣観光へのニーズの変化が、ロケツーリズムへの関心を高めている。

コロナ禍のロケ撮影の現場では、感染予防対策の関係から近い場所で短い時間で、という動きになっていることがわかった。東京都内の狛江市、調布市、そして、東京近郊の茨城県では、「映像制作会社からの問い合わせはコロナ前よりも増えている」というように、ロケ地はより近隣に、かつ、実績のある地域が選定されている。その一方で、地方都市でロケをうまく活用できた自治体は、シティプロモーションの観点から効果を得られている。

また、コロナの影響により、営業活動の制約を受けたホテルやレストランでは、利用できない施設をロケの誘致、支援にあてることで、新たな収益源にする動きがあった。この発想は、事業者だけではなく、自治体内の遊休施設の活用促進にもつながられる。狛江市のような小規模都市では、FCを事業活動と捉え、民間に委託することで、サービスの質を高めるだけでなく、事業の継続性、そして、市内の行政施設の有効活用につなげている。FC事業が20年続く茨城県でも、ロケ支援を行う民間事業者が生まれたとの話があった。デイ・ナイト(株)のように、ロケ支援を新たな事業活動の1つとして取り組む民間事業者の誕生は、ロケ件数の多い地域における新たな事業創造の可能性を示唆している。

一方で、「映画のまち（街）」を目指す、調布市、北九州市では、地域内の様々な関係者とのネットワークの構築が、他の地域に比べて進んでいた。調布市は、市内に多くの映画映像関連企業が集積している利点を活かし、年間を通して多くの映像関連イベントを実施している。子供から大人まで、住民が映画に関わる機会をつくるだけでなく、映画『花束みたいな恋をした』のロケツーリズムで、観光客とのつながりを創造した。また、北九州市では、俳優、監督、海外のアーティストなどが、北九州FCの活動を積極的にサポートした。さらに、20周年記念の映画祭に市民を巻き込み、地域が一体となって開催するなど、北九州FCの活動に関わる様々な人たちが、同FCの活動を支えるという動

きが生まれている。

また、オール富山ロケの映画の上映が続いた富山県は、その映画の監督を県内出身者が務めていたこともあり、TLOと監督とのネットワークが構築されていた。ロケ撮影を通して、様々な関係者間のネットワークが広がっていくことは、FC活動を通じた内発型のまちづくり、産業振興へと進化させるきっかけになると考えている。

#### 4-2 今後の研究の方向性・課題

本研究を通して、コロナ禍のFC活動が、人の移動や地域活性化、観光振興に必ずしもつながっているわけではなかったが、近隣への撮影増、近隣観光におけるロケツーリズムの注目の高まり、FC活動を通じた様々な関係者間のネットワークの構築、遊休施設の有効活用、といった新しい動きを生んでいた。そして同時に、FC活動の新たな可能性を把握することができた。一方で、FC活動そのものの取り組みが各地域で大きく異なるため、同一の指標や評価基準でFC活動を比較分析することの難しさに直面した。

そのため、今後は、特定地域の質的調査を継続的に続けるとともに、調査先を増やして、個々のFCの取り組みやロケツーリズムの現状把握を深化させることで、地域内の産業創造・育成、雇用創出という視点からのFCのあり方、持続可能なFC運営のあり方についての研究を進めていきたい。

#### 注

- 1) 谷脇茂樹 (2019)「フィルムコミッションによる地域活性化に関する考察」、『富山国際大学現代社会学部紀要』第12巻第1号, pp.15-35
- 2) NPO法人ジャパン・フィルムコミッションホームページ (<https://www.japanfc.org/about/purpose>), 2021年12月27日閲覧
- 3) 同上, pp.17-18
- 4) 一般社団法人ロケツーリズム協議会ホームページ (<https://locatourism.com/about/>), 2021年12月27日閲覧
- 5) 株式会社地域活性プランニングが、2003年6月に創刊した雑誌(発行部数:35,000部)。映画やドラマのロケ地を紹介するロケ地情報誌。映画やドラマ、情報番組やアニメなどのロケ地や舞台を通して、地域の新たな魅力を発掘・発信し、「ロケツーリズム」という新しい旅の形を提案している。
- 6) デイ・ナイト株式会社は、イベントホール、カンファレンス等の経営及び運営受託、ロケーションサービス及びメディアを活用したセールスプロモーション、フランチャイジーとして行う各種店舗の経営、飲食、各種店舗、地域活性、空間プロデュースに関するコンサルティングなどを行う企業 (<https://daynite.jp/>)。現在、狛江市のほか、昭島市、稲城市、立川市、武蔵村山市のFCの運営委託をしている。
- 7) 東京ロケーションボックスは、東京都内のロケーション撮影をサポートする東京都の窓口で、公益財団法人東京観光財団が委託運営している。映像作品を通して東京の魅力を国内外に広く発信して観光振興に努めるとともに、ロケ撮影を活用して地域活性化を図ることを目的にしている。(<https://www.locationbox.metro.tokyo.lg.jp/>)
- 8) 9) 同上1), pp.23-24
- 10) 同上1), pp.22-23
- 11) 同上1), pp.21-22

#### 参考文献

谷脇茂樹(2019)「フィルムコミッションによる地域活性化に関する考察」、『富山国際大学現代社会学部紀要』

第12巻第1号, pp.15-35

内閣府・警察庁・消防庁・国土交通省・文化庁「ロケ撮影の円滑な実施のためのガイドライン」, 2020年8月25日

(たにわき しげき)

# Current Status and Issues of Location Tourism in COVID-19

Shigeki TANIWAKI

## Abstract

This paper aims to analyze whether the location shooting efforts in the COVID-19 are contributing to regional revitalization, regional promotion, and tourism promotion through an interview survey with the Japan Film Commission (JFC) and the Location Tourism Council. In addition, the interview results are analyzed with location support organizations in Chofu City, Komae City, Ibaraki Prefecture, Toyama Prefecture, and Kitakyushu City, all places which accept location shooting. Finally, the effects and problems of location shooting will be discussed.

Location shooting in areas reopened during the COVID-19 tended to be carried out in the vicinity of local areas where dramas have a proven track record, and travel and information programs tend to be carried out with local governments which are positively accepted by film companies. In addition, location shooting has become a new source of income for accommodation facilities, restaurants, and streaming services, which continue to grow due to demand for staying at home. In addition, spending is increasing in location shooting regions. It was also found that interest in “location tourism” as a tourism target is increasing for after COVID-19.

Furthermore, location support organizations in the local governments that have built networks with various stakeholders such as actors, directors, and residents have been working on Tourism and Community Design during the COVID-19. The construction of networks with various stakeholders by local location support organizations has the potential to contribute to tourism and town development in the future.

Keywords: Location Tourism, Film Commission, Regional Revitalization, Tourism Promotion, Toyama Prefecture, Ibaraki Prefecture, Chofu City, Komae City, Kitakyushu City